

日中関係と日中協力の新段階

1. 日中関係の新段階
2. 日中協力の新段階
3. 遼寧带状城市群開発研究の成果と展望

尊敬する張国光遼寧省人民政府省長、越新良副省長

尊敬する全樹仁先生、そしてご来席の皆さん

第3回遼寧带状城市群開発研究中日国際シンポジウムにおいて、発言の機会を与えられましたことを、心から光栄に存じます。

1. 日中関係の新段階

(重複部分省略)

- ・今年の日中国交回復以来27年、日中平和友好条約締結以来21年に当たります。昨年11月、江沢民・中国国家主席が訪日され、日本政府との間で「21世紀に向けた協力強化のための行動計画」の共同プレス発表があり、さらに「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」が発表されましたが、この2つの文書は、21世紀に向けた日中関係にとって、画期的意義を有するものであります。
- ・この共同宣言は、「過去を直視し、歴史を正しく認識することが日中関係を発展させる重要な基礎である」こと、また「日中関係が双方にとって最も重要な2国間関係の1つであることを確認すると共に、平和と発展のための両国の役割と責任を深く認識し、21世紀に向け、平和と発展のための友好協力パートナーシップの確立を宣言する」と述べています。
- ・さらに共同宣言は、「両国は、平等互惠の基礎の上に立って、長期安定的な経済貿易協力関係を打ち立て、ハイテク、情報、環境保護、農業、インフラ整備等の分野での協力を更に拡大することで意見の一致をみた。日本側は、安定し、開放され、発展する中国はアジア太平洋地域及び世界の平和と発展に対し、重要な意義を有しており、引き続き中国の経済開発に対し、協力と支援を行っていくとの方針を改めて表明した」と述べています。

- ・また、「21世紀に向けた協力強化に関する行動計画」では、「2国間関係における協力」「国際分野における協力」に、これまでにない多くの協力項目が挙げられていることも、画期的なこととあります。
- ・行動計画によれば、「双方は、両国の経済関係が相互補完と平等及び互恵の基礎の上に大きく発展してきたことに留意し、引き続き貿易、投資等経済分野での両国の協力関係を拡充することで意見の一致を見た。中国側は、中国に投資する日系企業が中国経済の発展に果たす積極的な役割に留意し、日系企業の一層の対中国投資を促進するために努力したい旨表明した。日本側は、これを歓迎し、日中間の投資分野での協力の更なる発展を促進するため努力する旨表明した。」
- ・さらに行動計画は、「双方は、21世紀に向け、科学技術、産業技術の分野での協力と交流を拡充することは有益であると認識し、この分野における官民双方の協力を強化し、両国の産業界が研究協力と技術移転を進展させることを支持することで意見の一致をみた。」と述べており、その他数多くの協力項目を含めて、画期的な内容となっており、これら2つの文書は明らかに、日中関係が新段階を迎えたことを示すものであります。

2. 日中協力の新段階

- ・以上のように、江沢民国家主席の訪日を機に日中関係は新しい段階に移行しつつありますが、このことは同時に、日中協力もまた新しい段階に移行しなければならないことを意味しています。
- ・この際、とくに大切なことは、まず第1に、世界経済とくにアジア経済に果たす日中両国の役割と責任が、21世紀に向けて益々大きくなっていくこと、従って日中経済協力は単に2国間関係に止まらず、アジアと世界の経済に大きな影響を与えるということとあります。
- ・今日、中国は元の切り下げを回避しつつ高い経済成長を持続することによって、アジア経済に大きく貢献しています。
- ・日本もまた、アジア経済にマイナスの影響を与えている自らの長期不況を克服すべく、当面の景気対策に全力をあげると同時に、政治、経済、行政、金融等について構造改革に着手しているところとあります。アジア経済に対する日本の役割は、当面何よりも内需主導型の景気回復を実現することであり、中・長期的には中国を始めとするアジアの経済構造の高度化を加速する直接投資の拡大と、新たな国際分業体制の確立をめざすこととあります。日本がアジアで、とくに北東アジアでその役割を果たしていく上で、遼寧省が最も重要なパートナーの1つであることは言うまでもありません。

- ・第2は、改革、開放20年の歴史を経て、中国経済が新段階へ入っていることを、私たち日本側がしっかりと認識しなければならない、と言うことであります。日中関係、日中協力を正しい軌道に乗せていくためには、正しい歴史認識に立つと同時に、正確な中国認識を持たなければなりません。
- ・この点で注目すべきことは、昨年3月の第9期全国人民代表大会が、社会主義市場経済への移行にとって大きな意味を持つ国有企業、行政機構、金融制度の(3大改革)を決定したことであります。特に、国有企業改革の総仕よげとして打ち出された株式会社制の導入、現代的企業制度の構築、資本市場の整備、社会保障制度の整備と拡充等は、中国の社会主義市場経済が新しい段階に移行しつつあることを如実に示すものであります。
- ・こうした国有企業改革と同時に、行政機構改革、金融制度改革も進められているわけですが、これらの改革によって中央政府の役割が大きく変化し、産業活動は民間と地方に任せ、中央政府は計画、管理、調整機能を果たす(小さな政府)を目指すことが明確になったのであります。
- ・以上の諸改革が実現した場合、中国におけるビジネス環境は大きく変化し、グローバルスタンダードに沿った市場経済が本格的に機能し始め、日系企業はじめ外資系企業にも多くの事業機会が生まれ、活動し易いビジネス環境が整うと同時に、真の国際競争力が問われるダイナミックで巨大な市場が姿を現すことになるでしょう。
- ・従って、日本企業の対中国ビジネスも、単に安い土地や労働力を活用する〈輸出生産拠点〉づくりの時代 -- いわば経済的な「租界」づくりの時代は終了し、これからは本格的な市場経済の中で内外資本に伍して人や技術の現地化を進め、いわば〈中国に骨を埋める〉覚悟で中国経済の内発的發展に貢献することによって事業機会を得る方向に転換していかなければならなくなっていくと思われます。
- ・技術協力についても、従来の技術移転論 -- たとえば中国は途上国であり、科学技術のインフラが不十分なので、技術移転は中間技術が中心だ、とか、先進技術はまず先進国で作られ、技術が成熟するにつれて途上国にも自然に移っていくものだから、先進国は自分の技術開発に専念すべきだ、という考え方がありましたが、最近における中国を始め東アジア諸国の急速な技術水準の向上を考えると、こうした考え方を大きく見直していかなければならなくなっていると思います。
- ・途上国における技術主導型の工業開発は、どうしても外国技術の導入から始めなければなりません、最終的には技術的な自立を達成しなければなりません。しかし、その過程で重要な役割を

果たすのが技術協力であります。独自技術の開発には、高度な基盤技術の蓄積が必要であり、相当の時間と投資を必要とします。従って、技術移転が成功するかどうかは、供与国側に相手のニーズや受け入れ状況についての深い理解が求められ、受け入れ国側には技術に対する高い吸収能力、つまり科学技術インフラや技術水準の着実な蓄積が求められるのであります。

- ・現在、経済のグローバリゼーションの波が世界の隅々に広がりつつありますが、東北3省を中心とする北東アジアは、インフラ、工業集積、科学技術、天然資源など、巨大な潜在力を有しているにもかかわらず、経済のグローバリゼーションの大きな潮流からやや立ち遅れているのは否めない現実であります。「華南経済圏」が既に工業製品を中心とする国際的な水平分業を実現しつつあるのに対し、「北東アジア経済圏」は市場化、国際化が十分でなく、域外とのリンケージも弱く、国際分業の面でも垂直分業のウエイトの方が高いのが現実であり、「北東アジア経済圏」は初歩的段階さえ、まだ未成熟の状態であります。
- ・このように、経済のグローバリゼーションの流れは、私たちに大きなチャンスを与えると同時に、このチャンスを生かすには一層の改革、開放へ向けた勇気ある、かつ周到に準備された挑戦が必要であります。そして今遼寧省は、「一体化、現代化、市場化、国際化」の戦略によって、北東アジアにおけるこの大きな挑戦の先頭に起とうとしているのであります。
- ・北東アジアの発展戦略の要(かなめ)となるのは、言うまでもなくその中心に位置する遼寧省の発展戦略であります。遼寧省人民政府は、21世紀に向かう自らの発展戦略の策定という極めて重要な作業に日本側の協力を求められました。これは既に触れたように、日中関係の現状と将来にとって極めて重い意味を持っており、遼寧省の皆さんの友情と信頼に対し、日本側参加者を代表して心から感謝申し上げますと共に、この発展戦略の具体化のための協力については、皆さんの友情と信頼に応えるべく全力を尽くすことをお誓いしたいと思います。
- ・さらに、遼寧省人民政府は、日本側への協力要請に当たって、戦後日本の経済発展を高く評価され、とりわけ日本経済発展の原動力となった東海道メガロポリスの形成と発展の過程から多くのことを学びたいとの謙虚な姿勢を示されたばかりでなく、国有企業問題、水資源、エネルギー、雇用問題、都市インフラ、環境問題など、遼寧省の産業構造や都市構造の抱える多くの困難な問題について、きわめて率直に問題提起をされました。この謙謹さと率直さについて、私は深い感銘を受けましたが、それは遼寧省人民政府の未来志向性の強さ、政治的道義性の高さを示すものであります。
- ・また、3年前に発足した遼寧带状城市群開発研究中日連合委員会は、遼寧省と日本・神奈川県との16年間に亘る友好関係が基盤になっているということに注目したいと思います。現在も、近

い将来も、国際関係の中心は依然として国家対国家の交流・協力にあります。他方、グローバル化の潮流が益々高まっていく21世紀に向けて、国境を越えた地域と地域の交流・協力が益々重要性を帯びていくと考えられます。グローバル化とローカリズムの同時進行が現代世界の二大潮流になっています。神奈川県と遼寧省との友好提携関係を基礎に発展した今回の日中連合委員会の活動は、こうした国境を越えた地域間協力という現代世界の潮流を先取りするものであり、日中友好関係の歴史の中でも画期的な意識を有するものであります。

- ・さらに今回の遼寧带状城市群の発展戦略の策定に当たって、遼寧省側が築かれた省・市・企業・大学の協力体制についても高く評価したいと存じます。私も神奈川県において、長期総合計画の策定に何度も参加しましたが、神奈川県と県内の市町村 ― とくに横浜市と川崎市との間の利害の調整、それ以外の各市の計画と県の計画との整合性の確保について、様々の困難がありました。県内の企業や大学からの協力も期待した水準のものにはなりません。遼寧省において、省政府を中心に関係する市政府、有力な企業や大学との協力関係を築かれ、大きな成果を挙げられたことは、私たち日本側にとっても貴重な教訓であり、ぜひとも参考にさせて頂きたいと思っています。
- ・今回の第3回遼寧带状城市群開発研究中日国際シンポジウムは、先の日中共同宣言に述べられているように、まさに、21世紀に向けて日中関係が新しい段階へ進もうとしている時に開催されたものであり、その意義はきわめて大きいと思います。このプロジェクトは日中協力の新段階を具体的に切り拓くパイオニアの役割を果たすものだからであります。

3. 遼寧带状城市群開発研究の成果と展望

- ・遼寧带状城市群開発研究の中で、私たちも多くのことを学びましたが、まず第1に、带状城市群の研究自体が世界の大都市問題への大きな貢献になっているということでもあります。歴史上、市場経済の発展と大都市問題の発生は、不可分の関係にあります。資本主義市場経済の下での大都市問題と社会主義市場経済の下での大都市問題の発生と解決形態の間に、どのような違いが生じるのかが関わることになるでしょう。
- ・また、これまでの中国は〈沿海都市発展戦略〉によって大きな成功を収めてきたことは、事実ですが、先の全人代の決定にもあるように、今後の経済建設の重点はより多く(内陸都市発展戦略)に移行していくと恩われます。その際大切なことは、沿海都市に蓄積された経済発展のための人材、資金、技術を内陸都市の発展に適切に移植し、ネットワーク化することです。沿海開放都市大連都市圏と内陸の省都瀋陽都市圏を結ぼうとする〈遼寧带状城市群開発戦略〉は、この

意味できわめてユニークであり、中国各地の今後の地域開発の戦略にも大きな影響を与えるものと思われます。

- ・第2に、しかしながら遼寧带状城市群の直面する課題は、決して生易しいものではなく、短期的には極めて多くの困難が予想される、ということでもあります。同時に、遼寧带状城市群は中・長期的には問題解決のための有利な条件を数多く具えていることも明らかになったことでもあります
- ・遼寧带状城市群の特徴は、何よりも国有企業の比重の高い、重化学工業中心の城市群で形成されているということであり、この産業構造の改革のためには、国有企業改革に伴う失業問題の発生など、短期的には多くの困難が発生することは明らかであります。遼寧省経済は成熟段階にある先進国経済と違って大いなる発展期にある若い経済であり、産業構造の高度化による発展の余力、従って雇用創出の余力が十分にあると考えられるのであります。
- ・たとえば、技術水準の高い中小企業を振興すること、住宅建設や社会資本整備を担う建設業を育成すること、雇用吸収力の高い保健、福祉、医療産業の充実を図ること、都市的生活形態の拡大に対応する各種サービス業(飲食、娯楽、映画、音楽、放送など)を盛んにすること、さらにハイテク産業の発展に力を入れること、などによって地域の産業構造をより多様化、高度化し、新しい雇用機会を数多く創出することができます。とりわけ、遼寧省経済の将来にとって重要なことは創意と活力の溢れる中小企業の発展を重視し、これを支援することであり、このためのインキュベーター機能の充実を図ることも必要になってくると思われます。
- ・陳凡教授は〈城市群〉について〈一定の地域にある異なった規模、都市機能を持つ複数都市が交通網によって結び合わされ、互いに制約したり、相互依存しながら一体化した都市ネットワークである〉〈城市群一体化発展研究、1997年〉と定義されていますが、いずれにせよ(遼寧带状城市群開発研究)が一極集中型の都市構造の弊害を認識し、各都市が可能な限り独自の都市機能を形成し、相互の機能分担と連携により、地域全体の均衡ある発展の方向をめざしていることは明らかであり、それは恐らく次の3点の理由によって成功のうちに達成されるだろうと、私たちは確信しています。
- ・第1に、遼寧带状城市群は、大連を中心とする沿海都市群と省都瀋陽の衛星都市群に大別されますが、それは沿海都市発展戦略と内陸都市発展戦略の結合のモデルとなるものであり、しかも、既に十分な実力を持つ貿易都市大連と省都瀋陽という2大都市圏において、かなりの種度の機能分担と連携が進められてきているという実績に支えられており、成功の可能性が高いプロジェクトであるということでもあります。

- ・第2に、資本主義市場経済とは違った社会主義市場経済という新しいシステムは、市場原理の持つ活力を発展のエンジンにしながらも、市場原理至上主義ではなく、社会原理に立った管理、介入、指導が行えるシステムであり、社会原理を体現する政府がこの面で重要な役割を果たすことができるからであります。
- ・第3に、現在は情報革命の進展、工業社会から情報社会への移行という文明の転換期であり、中国は工業化と近代化という途上国型の課題を抱えると同時に、情報化社会への移行という先進国と共通の課題にも直面しており、日本始め先進国側の成功と失敗の教訓を摂取することにより、経済的、社会的、技術的に後発の利益を最大限に活用しうる有利な立場を持っていることであります。
- ・次に中国に対する日本の政府開発援助(ODA)について、遼寧省を中心にその概要を見ておきたいと思えます。ご承知のように日中経済関係は、1972年の国交正常化いらい着実に緊密化してきており、79年の大平総理訪中いらい97年までの2国間援助支出純額は120億ドルにのぼり、第2位を占めています。これまでは内陸部の開発に配慮しつつ経済インフラの整備(運輸、交通、通信など)、農業分野の生産性向上、省エネルギー、廃棄物処理、公害防除などの環境分野、農村の保健、医療水準の向上、人材育成などを協力の重点分野としてきています。
- ・特に、近年は環境分野における協力が重視されています。1995年には、対中国環境協力調査団が派遣され、96年には「日中友好環境保全センター」が開設されました。さらに、97年9月には、橋本総理訪中時に「21世紀に向けた日中環境協力」構想を提案し、中国側の賛同を得ました。昨年11月江沢民国家主席来日の際、日中首脳会談で、第4次円借款後期2年分の総額3,900億円の供与が表明されましたが、28案件のうち環境分野が16案件と半数以上を占めています。
- ・遼寧省関係のプロジェクトについてですが、1991年から1996年の日本の対中援助を省別に見てみると、総額9,220億円のうち遼寧省では2.76%にあたる255億円を受け入れています。これは、全省の中で12番目ですが、技術協力においては、日本の対中国技術協力実績総額の8.54%を受け、北京に次ぐ最も高い割合をしめています。
- ・これまで、白石ダム建設計画、観音閣多目的ダム建設計画、大連大窯港バース第一期建設計画、大連上水道整備計画、瀋陽環境整備計画、本溪環境汚染対策計画等のプロジェクトが実施されてきました。さらに、前述の第4次円借款後期2年分の環境16案件中、3案件が遼寧省関係とな

っています。第1が大連市を対象とした「環境保護モデル都市」事業、第2が「瀋陽大気汚染対策事業」、第3が「遼寧省都市給水」事業です。特に「環境保護モデル都市」事業は、97年9月の「日中環境開発モデル都市構想」に基づくもので、大連市で深刻化しつつある大気汚染等のため、発電所など主要汚染施設に脱硫装置を設置するなどの改良を行うもので、貴陽市、重慶市とともに、モデル都市に指定され、日中双方の専門家委員会により、具体的な協力方法が検討されています。日本が高度経済成長期に培った大気汚染等の公害対策技術が、中国の環境分野に対する技術協力として期待されています。

- ・なお、環境技術協力の分野では、川崎市と瀋陽市、北九州市と大連市の間で協力関係が結ばれており、公害防除の技術移転や技術者の研修受け入れなどが行われています。
- ・次に民間レベルの動きについて見ておきたいと思います。
- ・まず経済協力ですが、ご承知のように日本の対中国投資は大連と上海に集中しています。大連に対する国別の投資件数を見ると96年末で香港の33.2%に次ぐ第2位で、1424件28.5%を占めています。投資金額の規模でも、第1位の香港の29.8%とほぼ並ぶ29.4%を占めています。しかも香港の投資が小規模で、サービス業、軽工業部門に限られているのに対し、日本企業の進出は規模も大きく、多様な分野に亘る製造業が多いことが特徴であります。
- ・この意味で、これまで日本企業が大連の経済基盤の形成に貢献してきたことは高く評価して頂けると思いますが、経済建設の次の段階である産業構造の高度化＝ハイテク化、情報化、新産業の創造、育成、さらには都市改造も含む新たな産業集積、産業システムの構築、展開に今後どのように貢献すべきかが問われてきています。
- ・1995年を境に、日本企業の中国進出意欲が減退しつつありますが、これは日本経済の長期不況やアジア経済危機により日本企業が活力を失っている一方、これまでの「安くて豊富な労働力」を活用した「輸出生産拠点」づくりという対中進出のあり方から大きく転換して「新たな発展段階に入った中国」「巨大な市場としての中国」といった現実認識から、新たな日中産業ネットワーク、技術ネットワークの構築を模索し始めているからであります。
- ・これと関連して、ハイテク産業振興のための相互協力をめざして、神奈川科技圏(KSP)と瀋陽、大連の高新技術産業開発区との友好提携が実現(瀋陽97年、大連96年)し、さらにこの3者の友好提携を基礎に、日・中・韓・台の14科技园による「東アジアサイエンスパーク連合」が昨年10月に結成された乙とをご報告申し上げます。その後、香港、シンガポール、マレーシアの

サイエンス・パークからの参加申し込みがあり、このサイエンス・パークのネットワークはさらに拡大していくものと思われます。

- ・アジアの経済危機を克服し、新たな発展段階へ移行するには科学技術の水準を高め、科学技術の成果を産業化し、ハイテク産業を中心に新しい企業、新しい産業を創造していくことが重要ですが、そのための東アジアのサイエンスパークのネットワークが瀋陽、大連の両高技術産業開発区と神奈川科技圏 (KSP) の共同のイニシアチプで形成されつつあることは、重要な成果の1つであります。
- ・また、昨年7月から全日空と北方航空との努力により、大阪-大連-瀋陽、富山-大連の航空路が開設されたことも带状城市群開発研究の大きな成果の1つであります。大阪-大連-瀋陽は当面週2便のようですが、羽田-大阪は国内線で頻繁に結ばれていますので、東京首都圏から遼寧省へのアクセスも大幅に改善され、これまで北京、上海、香港、広州などに比べて大きく立ち遅れていた日本と遼寧省との交流の幹が一段と強力なものになったことを心から慶びたいと思います。
- ・以上、とりあげた他にも産、官、学の中のさまざまな交流、協力の実績があると思いますが、私の研究不足のためとりあげ切れませんでしたので、これらについては参加者の皆さんから適宜補足して頂きたいと思っております。
- ・最後に、遼寧带状城市群開発研究中日連合委員会の任務は、この第3回国際シンポジウムを以って終了いたしますが、具体的な作業はまさにこれから本格的に始まるわけであります。遼寧省の友人の皆さんのお仕事の成功を心からお祈りすると同時に、私たち日本側としても、今後は具体的なプロジェクトのレベルで引き続き協力関係を継続していきたいと考えております。
- ・21世紀は、おそらくアジアの世紀になるでしょう。同時に新しい文明が生まれ、発展する世紀になると思われます。従って遼寧省の21世紀に向けた発展戦略は、単に資本主義先進国へのcatch upを目指すのではなく、資本主義市場経済の欠陥や弱点からも学び、地球環境の危機にも対応しつつ、社会主義市場経済という新しいシステムによって資源、エネルギー制約や環境制約をクリアできる持続可能な21世紀型経済、21世紀型の都市と文明を創造していくパイオニアになって頂きたいことを心から希望して、私のスピーチを終わります。

久保孝雄

神奈川科技圏 (KSP) 社長

元・神奈川県副知事